

社会福祉法人 中央共同募金会
居場所を失った人への緊急活動応援成事業

生きづらさを抱える
宮城県内の高校生世代への応援事業

食糧提供・生活用品の提供事業を利用した
高校生に関する調査報告書

2024年1月

特定非営利活動法人 mia forza

1.調査結果の概要

本調査は、東北地方の沿岸部にある定時制高校（以下「調査校」）の協力の元、当法人が実施する物資支援について、その効果や利用している生徒の生活実態を明らかにし、今後の子どもへの支援のあり方を市民団体として、そして行政や専門職による支援を検討すること目的とし、当法人が提案し、調査校と協働で実施した調査である。詳細は以下に示すとして、調査結果から明らかになったことを以下に示す。

1 つは、回答者の身体的健康度を向上させることに、当法人が取り組んできた物資支援が貢献しているという結果であった。一方で、身体的健康度が低い回答者は物資支援を利用する確率が下がるということも明らかとなった。一定程度の物資支援の有効性を確認できたものの、生活支援等の必要性が想定される生徒への物資支援のあり方について今後検討する必要がある。

その際、教育機関である高校と生活支援を担う当法人のような支援団体の連携がより重要となると考えられる。生徒の個人情報共有等、解決しなければならない課題はあるものの、高校生という世代を考えると、多様なおとなとの出会いが生徒たちのロールモデルとなっていることが考えられる。進学等の希望は高くないものの、多様な社会での活躍するおとなの姿と接する機会を構築していくことが必要である。

2.調査の概要

(1) 調査目的

本調査の目的は、調査校の協力の元当法人が実施する物資支援について、その効果や利用している生徒の生活実態を明らかにし、今後の子どもへの支援のあり方を市民団体として、そして行政や専門職による支援を検討することである。

(2) 調査実施時期

調査は2023年12月15日から2023年12月22日までである。

(3) 調査方法

本調査ではGoogleFormsを利用したWEBアンケート調査法を採用している。調査の趣旨や後に示す倫理的配慮事項を記載した依頼文を当法人で作成し、調査校の教職員による内容確認を依頼した。調査校教職員の確認を経て、生徒に依頼文を配布いただいた。依頼文にはGoogleFormsへ誘導するQRコードが掲載されており、スマホや高校から配布されているタブレット用いて生徒に回答を求めた。生徒数は198人で、全生徒に協力を依頼することとなった。回収数は134件であった。そのうち有効回答数は125件となり、有効回収率は63.1%となった（回収率は67.7%）。

(4) 倫理的配慮

調査項目には、回答者の家族構成や日常生活に関わる内容があることから、調査の実施に際し回答者への侵襲性への配慮が必要となる。そこで、当法人で検討した調査項目を調査校へ回答者の読解や侵襲性についての確認を依頼した。また、依頼文や回答フォームには、回答は任意であること、個人を特定しないこと、回答しないことで物資支援の利用や高校生活への影響は一切ないことを記載した。調査校より調査項目への許可を得た後、調査を実施した。

なお、回答フォームには、倫理的配慮事項を回答者が読んだ後、調査への協力に同意をチェック項目によって得る形で回答が進むように設定を行った。従って、このチェック項目にチェックが入ったことにより回答者の同意が得られたとみなした。

3.単純集計結果

(1) 回答者の概要

図1-1では、回答者の年齢の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「16歳」で39.2%となっていた。次いで高い割合を示していたのは「17歳」で20.82%、「18歳」の17.6%の順となっていた。

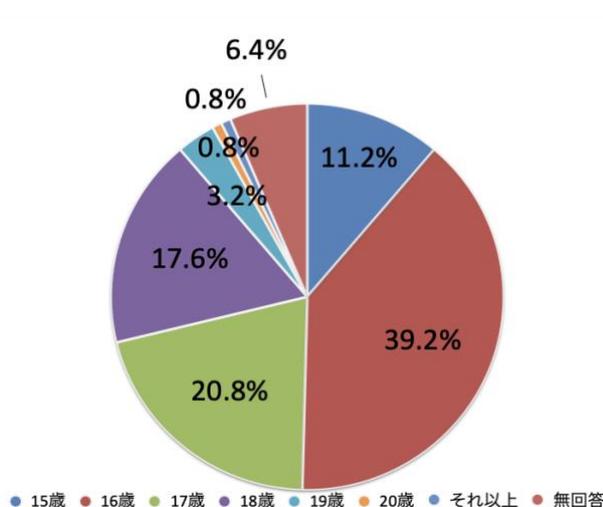


図1-1 回答者の年齢の分布 (N=125)

図1-2では回答者の学年の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「1年次」で47.2%となっていた。次いで「3年次」の26.4%、「2年次」の22.4%の順となっていた。

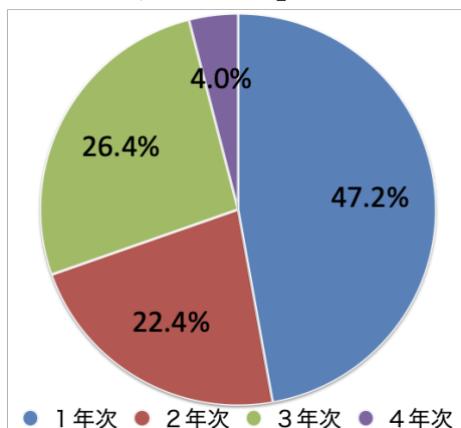


図1-2 回答者の学年の分布 (N=125)

図1-3では回答者の学年の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「男性」で56.8%となっていた。次いで「女性」の36.0%、「答えたくない」の5.6%の順となっていた。

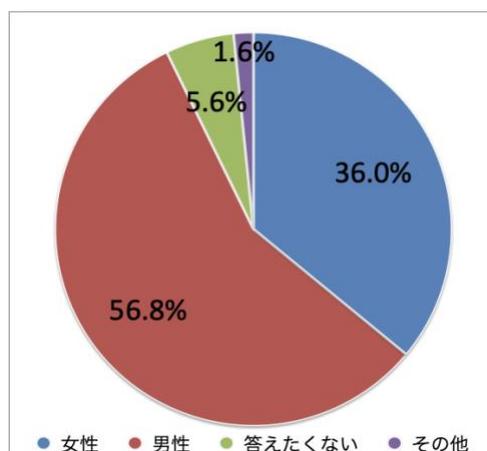


図1-3 回答者の性別の分布 (N=125)

図1-4では回答者の同居家族の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「お母さん」で89.5%となっていた。次いで「お兄さん・お姉さん・妹(いもうと)・弟(おとうと)」の75.8%、「お父さん」の62.1%の順となっていた。

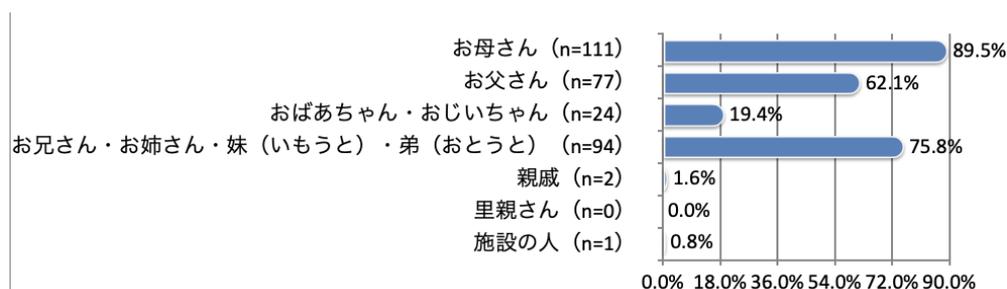


図1-4 回答者の同居家族 (MA,N=125)

図1-5では回答者の同居家族の回答から家族形態について、両親家庭・母子家庭・父子家庭・ひとり親家庭の割合を算出し、その分布を示した。「両親家庭」は55.2%、「ひとり親家庭」の40.0%となっていた。「母子家庭」は33.6%、「父子家庭」は6.4%となっていた。

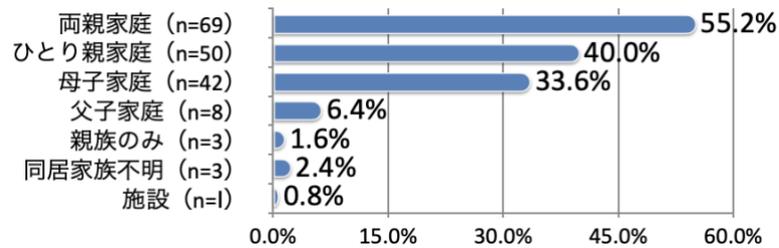


図1-5 回答者の同居家族 (N=125)

(2) 回答者の学校生活・学業に関わること

図1-6では回答者の通学時間の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「30分以上1時間以内」で53.6%となっていた。次いで「30分以内」の38.4%、「1時間以上」の8.0%の順となっていた。

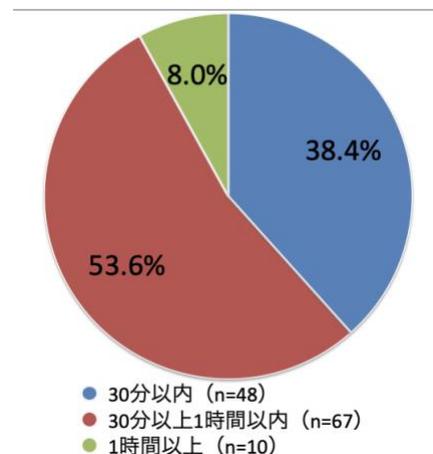


図1-6 回答者の通学時間 (N=125)

図1-7では回答者の通学手段の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「歩いていく」で66.4%となっていた。次いで「電車」の48.8%、「自転車」の37.6%の順となっていた。

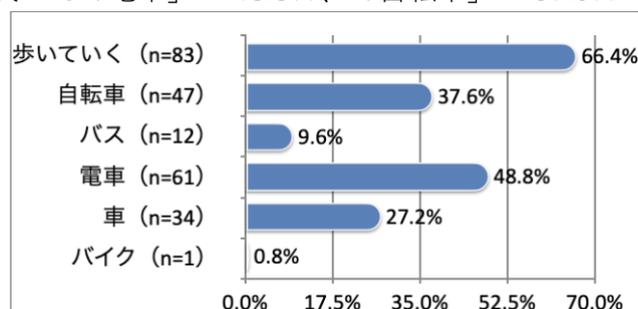


図1-7 回答者の通学手段 (MA,N=125)

図1-8では回答者の部活動の有無について分布を示した。部活動を「している」割合は81.6%、「していない」割合は17.6%となっていた。

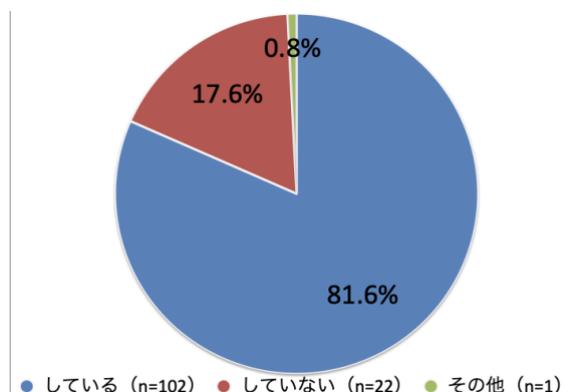


図1-8 回答者の部活動の有無 (n=125)

図1-9では回答者の高校卒業後の進路についての回答の分布を示した。最も高かった割合は「はたらきたいと考えている」で56.8%となっていた。次いで高い割合を示していたのは「まだ考えられない」で23.2%となっていた。3番目に高い割合を示していたのが「短大・専門学校等へ行きたいと考えている」で11.2%となっていた。

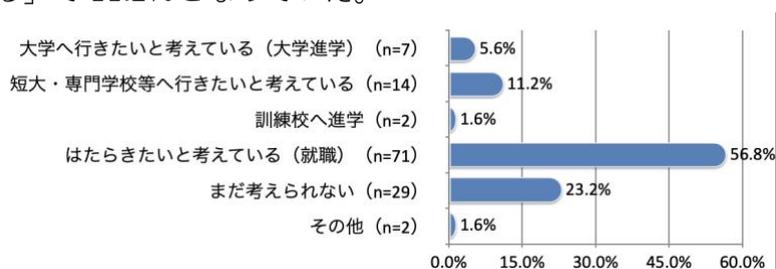


図1-9 回答者の高校卒業後の進路希望 (N=125)

(3) 回答者のアルバイトの状況

図1-10では、回答者のアルバイトの有無について示した。アルバイトをしますかの設問で「はい」と答えた割合は50.4%、「いいえ」と答えた割合は49.6%となっていた。

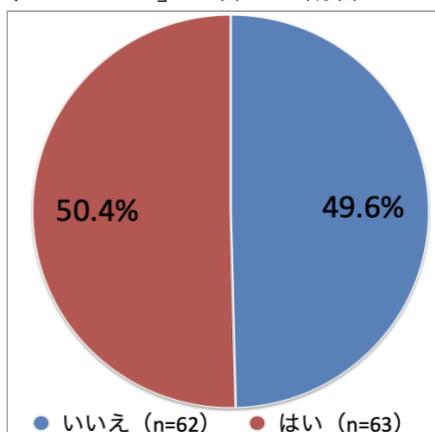


図1-10 回答者のアルバイトの有無 (N=125)

図 1-11 では、アルバイトをしていると回答したもののうち、1 週間のうちのアルバイトの日数の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「週 4 日」で 36.5%となっていた。次いで「週 3 日」の 28.6%、「週 2 日」の 14.3%の順となっていた。

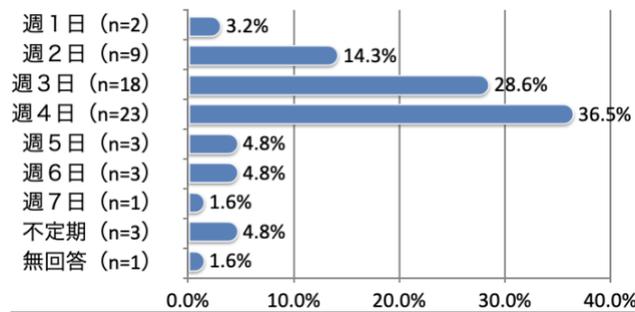


図 1-11 1 週間のうちのアルバイトの日数 (N=63)

図 1-12 では 1 ヶ月のアルバイト代の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「5 万円よりも多い」で 42.9%となっていた。次いで「4 万円～5 万円より少ないくらい」の 20.6%、「2 万円から 3 万円より少ないくらい」の 15.9%の順となっていた。

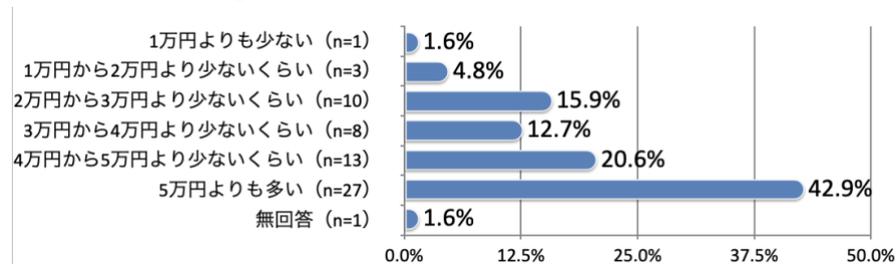


図 1-12 1 ヶ月のアルバイト代 (N=63)

図 1-13 ではアルバイト代の使途の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「服、化粧品、日用品などの身の回りのものを買うときにつかっている」で 63.3%となっていた。次いで「習いごとや友だちと遊びに行くときにつかっている」の 61.7%、「学校や部活動のときのお昼ごはんにつかっている」の 48.3%の順となっていた。

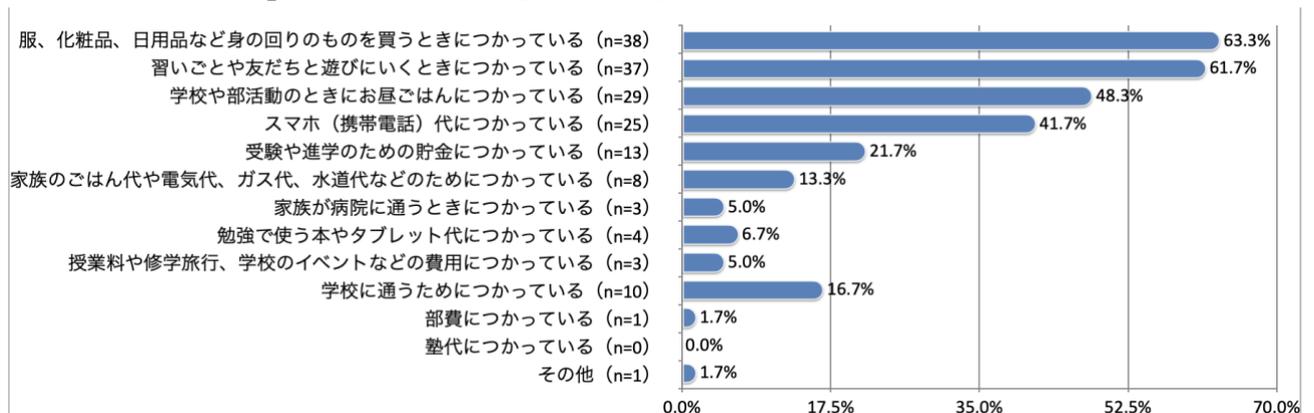


図 1-13 アルバイト代の使途 (MA, N=63)

(4) 回答者の日常生活について

図 1-14 では回答者が休日の夕飯を一緒に食べている人の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「おかあさんと食べる」で 62.0%となっていた。次いで「おねえさん、おにいさん、妹、弟と食べる」の 53.7%、「おとうさんと食べる」の 42.3%の順となっていた。

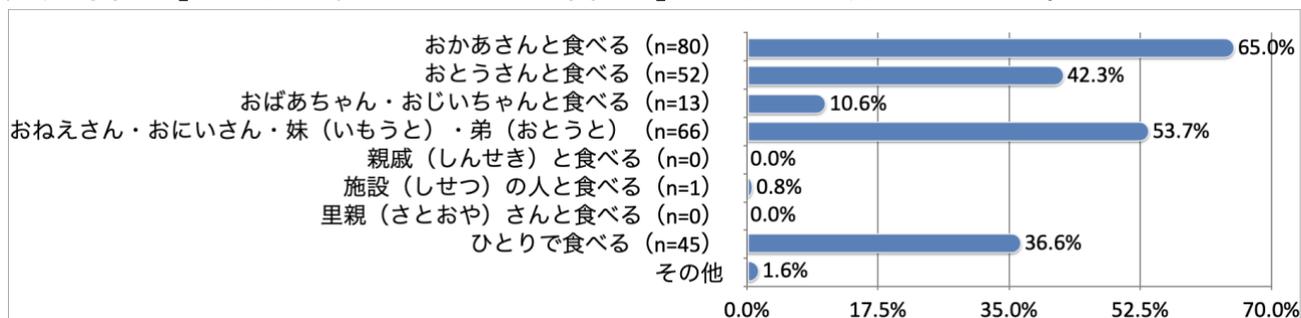


図 1-14 休日一緒に夕飯を食べる人 (MA,N=125)

図 1-15 では回答者が利用している社会資源の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「どこも利用していない」で 93.8%となっていた。「子ども食堂」「学習支援」とともに回答はあったものの、割合は 2.7%となっていた。

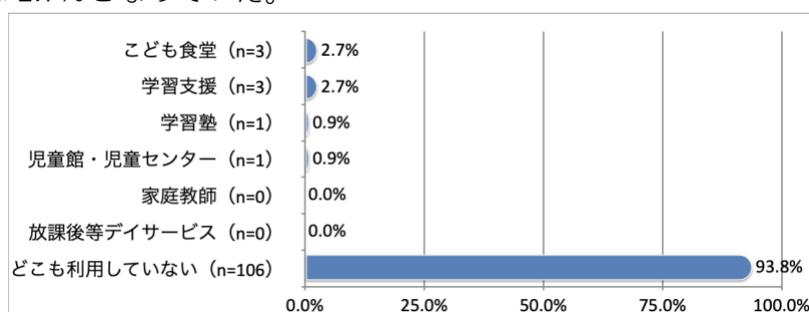


図 1-15 利用している社会資源 (MA,N=125)

図 1-16 では回答者の休日の過ごし方の分布を示した。最も高い割合を示していたのは「スマホ・ゲームをしている」で 93.3%となっていた。次いで高い割合を示していたのが「その他」の 25.8%、「友だちの家で遊ぶ」の 24.2%となっていた。

なお、その他についてその内容を見ると、「家族の世話をしている」「友だちと外で遊んでいる」「地域のクラブ活動」「趣味」「散歩」などの回答が見られた。

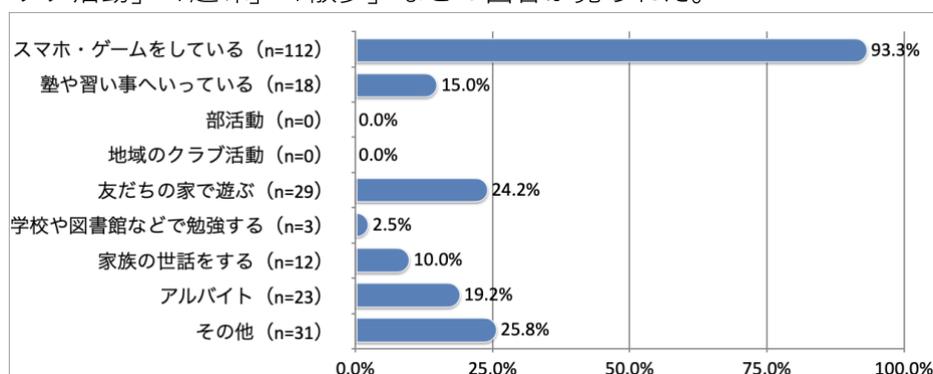


図 1-16 休日の過ごし方 (MA,N=125)

図 1-17 では回答者がこれまで経験した引っ越し回数の分布を示した。なお、7 回以上の引っ越し経験をした回答者がいなかったことから、6 回以下の数値のみをグラフに示している、最も高い割合を示していたのは「1回」で 31.7%となっていた。次いで高い割合を示していたのが「引っ越したことがない」の 30.9%、「2回」の 20.3%となっていた。

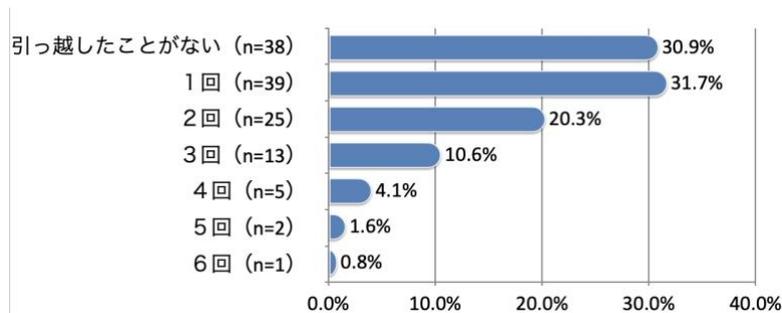


図 1-17 引っ越しの回数 (N=125)

図 1-18 では回答者の家族から回答者が東日本大震災で被害を受けた話を聞いたことの有無の分布を示した。なお、ここでいう東日本大震災の被害とは、「被害とは、家が津波で流された、家族が亡くなった、仮設住宅で暮らしていた、ご家族が津波に流されたなどです。」としている。被害を受けたことが「ある」割合を見ると 35.2%となっており、「ない」と回答した割合は 64.8%となっていた。

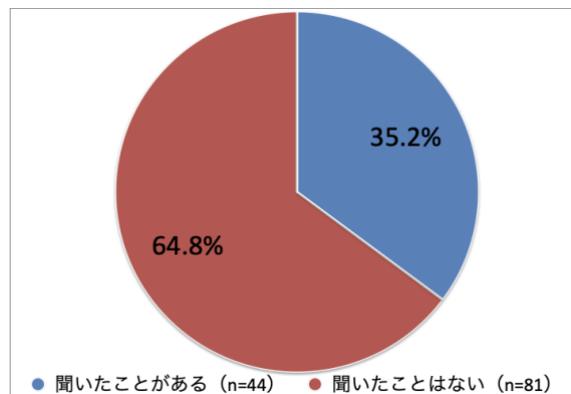


図 1-18 家族から東日本大震災において被害を受けた話を聞いた経験の有無 (N=125)

(5) 中学生版 QOL 尺度の分布について

図 1-19 から図 1-24 は、中学生版 QOL 尺度 (Kiddo-KINDL[®]) による設問の分布を示している。この QOL 尺度はすでに信頼性と妥当性が確認されているものである。身体的健康、精神的健康、自尊感情、家族、友だち、学校生活の 6 つの下位尺度から構成され、各質問に対し「ぜんぜんない」「ほとんどない」「ときどき」「たいてい」「いつも」の 5 つの選択肢を回答者が回答するものとなっている。QOL の得点は 0~100 点に換算し、分析に用いるのが一般的であるが、ここでは単純集計としてその分布をまず確認する。

図 1-19 は回答者の身体的健康の分布を示している。「ぜんぜんない」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、病気だと思った」であり 54.4%となっていた。「いつも」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、疲れてぐったりしていた」の 12.8%となっていた。

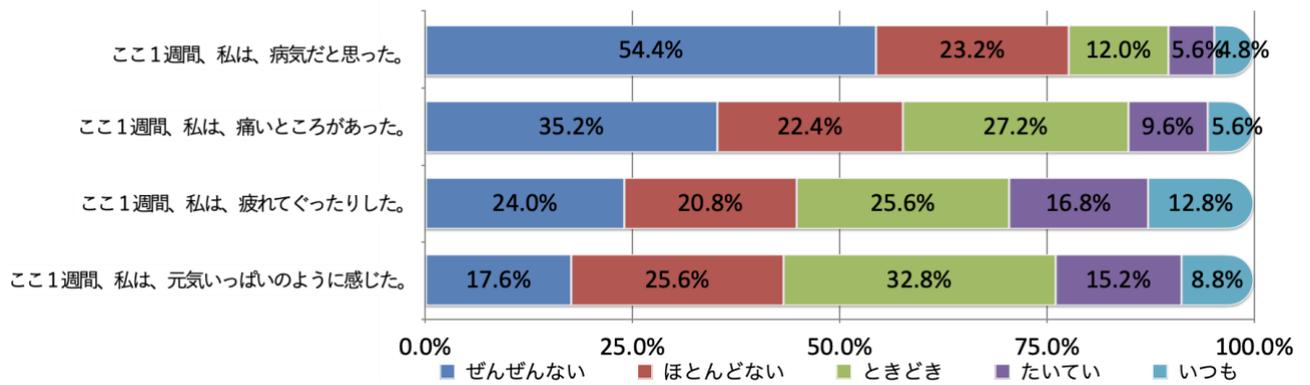


図 1-19 身体的健康 (N=125)

図 1-20 は回答者の精神的健康の分布を示している。「ぜんぜんない」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、何もないのにこわくなったり、不安に思った」であり 44.4%となっていた。「いつも」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、楽しかったし、たくさん笑った」の 15.2%となっていた。

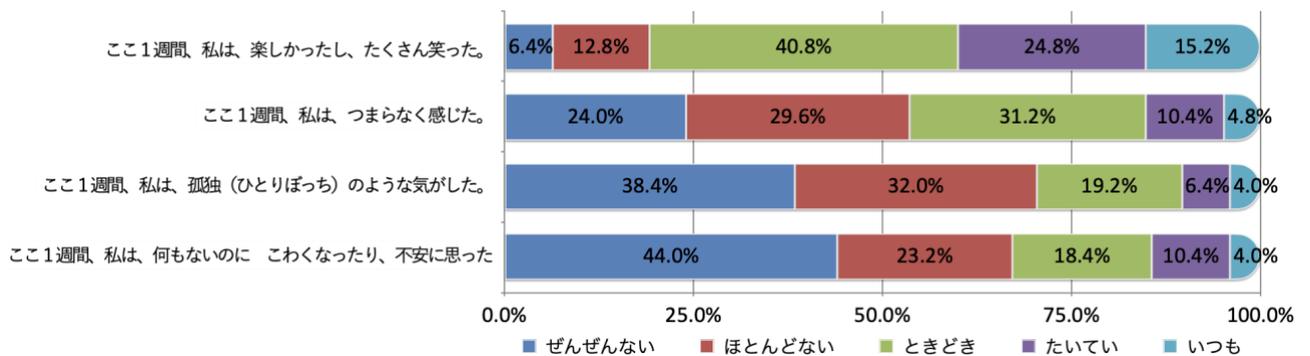


図 1-20 精神的健康 (N=125)

図 1-21 は回答者の自尊感情の分布を示している。「ぜんぜんない」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、自分に満足していた」であり 28.0%となっていた。「いつも」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、いろいろなことができる感じがした」と「ここ 1 週間、私は、いいことをたくさん思いついた」で、それぞれ 4.8%となっていた。

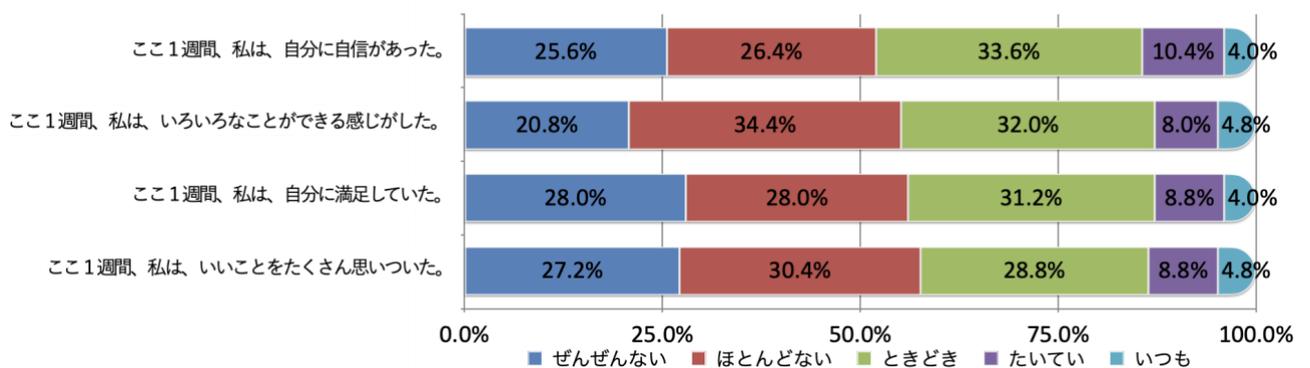


図 1-21 自尊感情 (N=125)

図 1-22 は回答者の家族関係の分布を示している。「ぜんぜんない」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、親(父、または母、もしくは保護者)にやりたいことをさせてもらえないと感じた」で、56.0%となっていた。「いつも」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、親(父または母、もしくは保護者)とうまくやっていた」と「ここ 1 週間、私は、家で気持ちよく過ごしていた」で、それぞれ 20.8%となっていた。

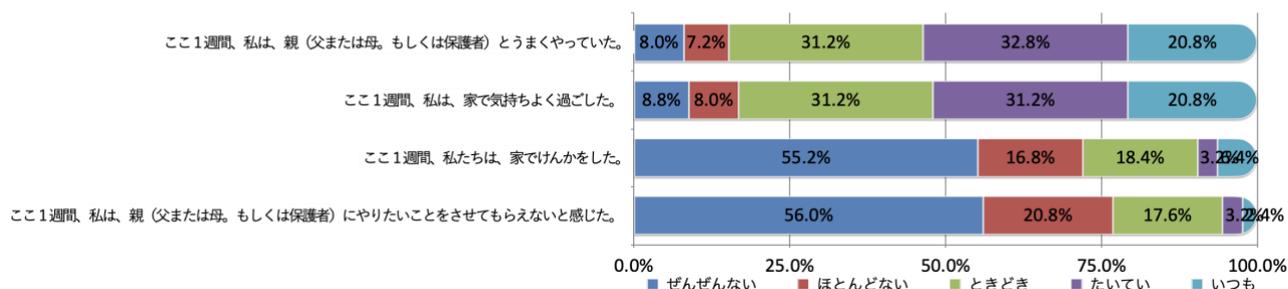


図 1-22 家族関係 (N=125)

図 1-23 は回答者の友人関係の分布を示している。「ぜんぜんない」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、自分がほかの人たちと比べて変わっているような気がした」で、27.2%となっていた。「いつも」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、友達とうまくやっていた」で、28.0%となっていた。

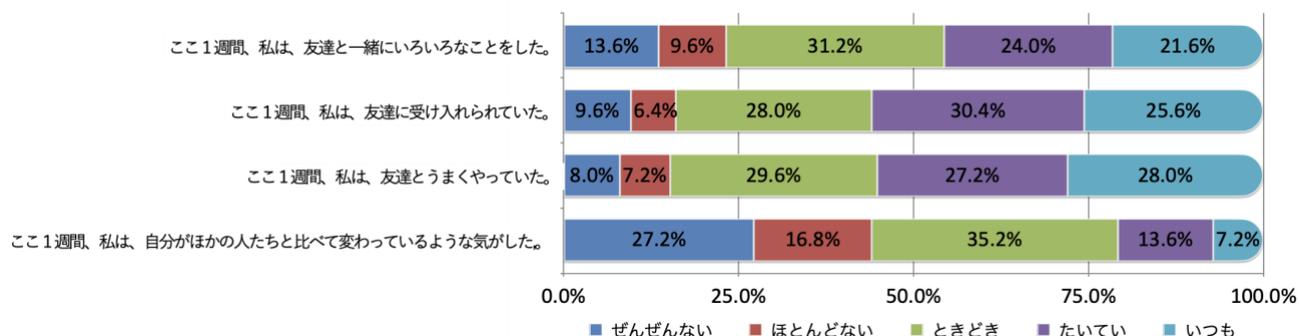


図 1-23 友人関係 (N=125)

図 1-24 は回答者の学校生活の分布を示している。「ぜんぜんない」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、学校で悪い成績をとらないか心配だった」であり 18.4%となっていた。「いつも」で最も高い割合を示していたのは「ここ 1 週間、私は、学校は面白い（楽しい）と思った」の 16.8%となっていた。

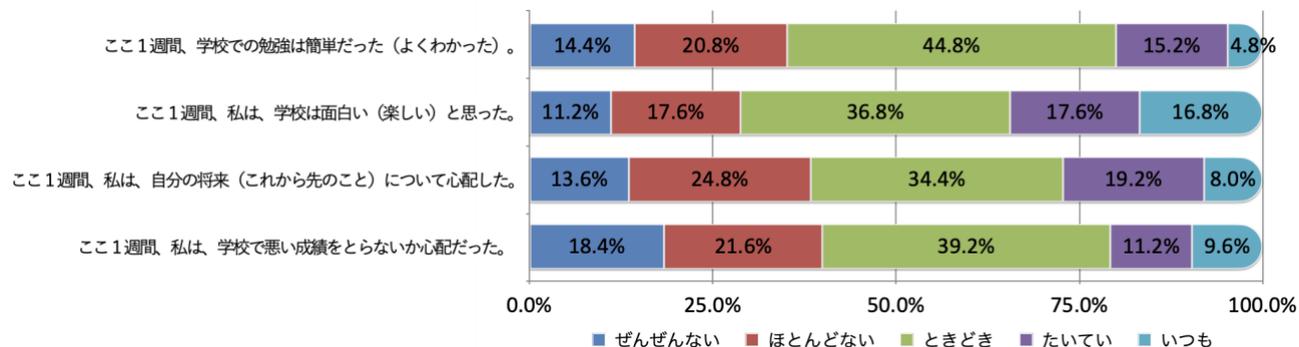


図 1-24 学校生活 (N=125)

(6) 食料支援サポートデイについて

図 1-25 は回答者がこれまで物資を受け取った回数の分布を示している。最も高い割合を示していたのは「10 回以上」で 23.2%となっていた。次いで高い割合を示していたのは「受け取ったことはない」の 25.6%となっていた。

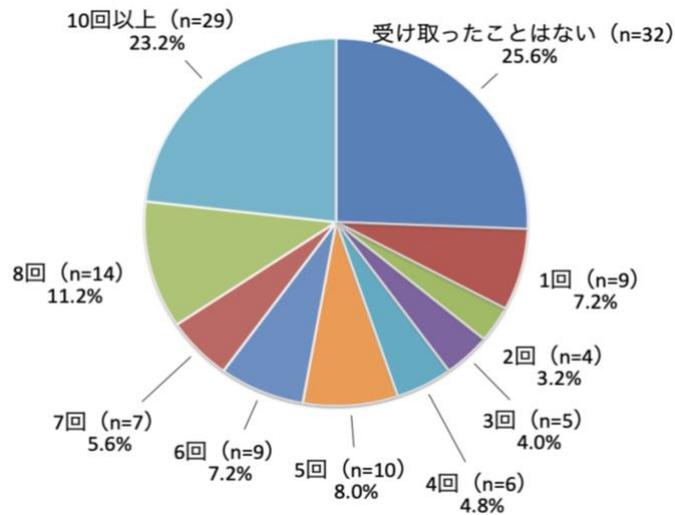


図 1-25 物資を受け取った回数 (N=125)

図 1-26 は回答者がこれまで受け取った物資の分布を示している。最も高い割合を示していたのは「ラーメン」と「おかし」で、それぞれ 95.7%となっていた。次いで高い割合を示していたのは「パックごはん」の 90.3%となっていた。

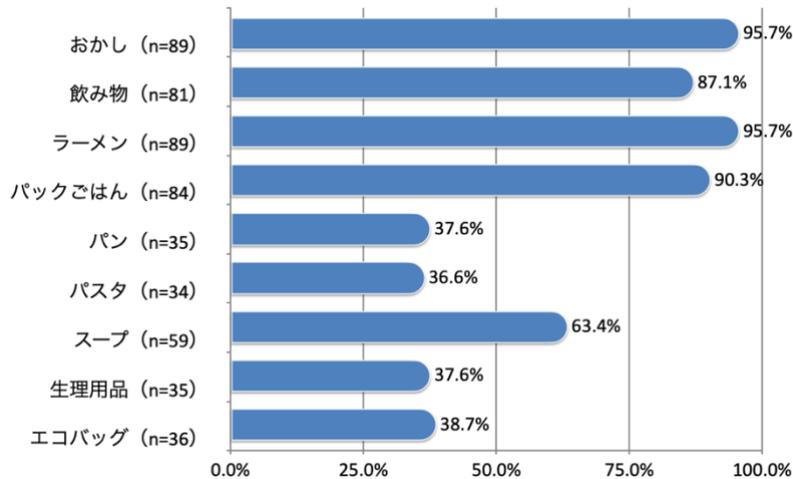


図 1-26 受け取った物資 (MA,n=93)

図 1-27 は回答者がこれまで受け取った物資のうち、うれしかったものの分布を示している。最も高い割合を示していたのは「おかし」で、81.5%となっていた。次いで高い割合を示していたのは「ラーメン」の 68.5%、「飲み物」の 59.8%の順となっていた。

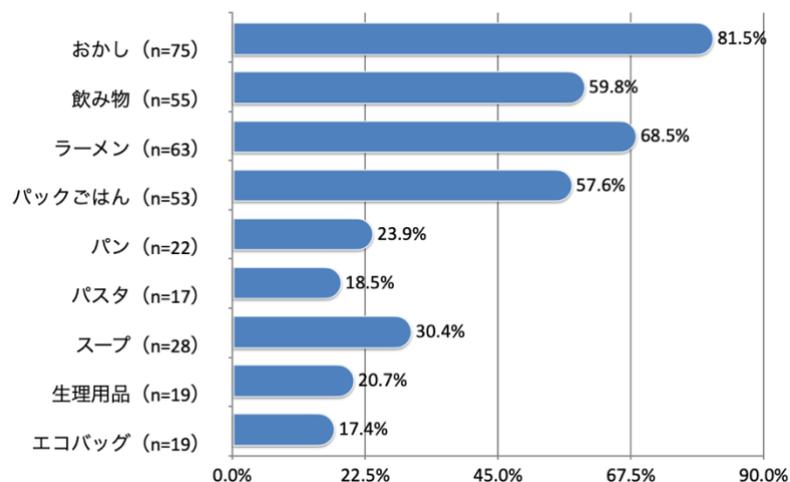


図 1-27 受け取った物資でうれしかったもの (MA,n=93)

図 1-28 では、物資を受け取る前と後での回答者の気持ちの変化の分布を示している。最も高い割合を示したのは「わからない」の 38.0%となっていた。次いで高い割合を示していたのは「あった」の 31.5%、「なかった」の 29.3%という順であった。

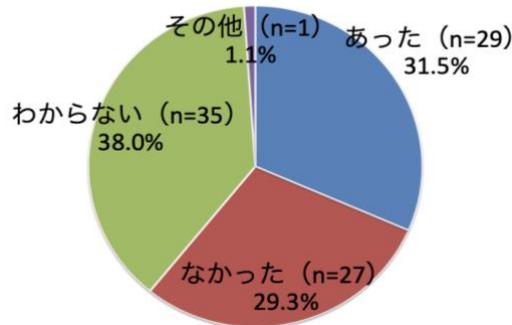


図 1-28 物資を受け取る前と後での回答者の気持ちの変化 (N=93)

図 1-29 では、物資を受け取る前と後での回答者の生活の変化の分布を示している。最も高い割合を示したのは「わからない」の 35.5%となっていた。次いで高い割合を示していたのは「なかった」の 34.4%、「あった」の 30.1%という順であった。

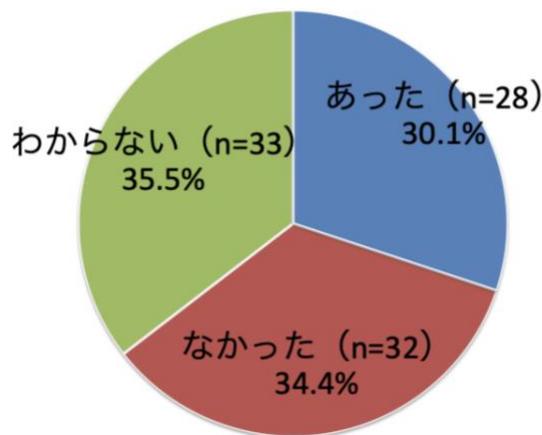


図 1-29 物資を受け取る前と後での回答者の生活の変化 (N=93)

4.他の調査との比較

本調査の特徴でもあり課題は、定時制高校に通う生徒の現状を把握する調査がほとんど実施されていないことにより、特徴や固有の課題を示しにくいことである。例えば同じ調査項目を比較しながら、固有性を明らかにしていくといった手続きが困難だということである。

しかしながら、いくつかの自治体で実施されてきた子どもの生活実態調査等を活用しながら、その特徴をある程度示すこともできる。上記の限界があるものの、ここではいくつかの調査と比較しながら、単純集計で示してきた結果についてさらに理解を深めていくことを目的とする。

(1) 世帯の比較

まず、回答者の世帯の状況についてである。北海道や北海道札幌市、北海道旭川市を比較対象

として設定¹した。北海道等実施した子どもの生活実態調査では、高校 2 年生を対象とした調査と分析がなされている。本調査は調査校に通う子どもを対象としており、学年の範囲が違うことから、単純な比較はできないものの参考として世帯類型の分布を表 1 で示した。比較対象として取り上げた北海道等は、子どもの貧困に関して支援の必要性が高いことが広く知られているが、それらの自治体調査よりも、本調査の方がひとり親世帯の割合が高いことが確認できる。

	両親世帯	ひとり親世帯	備考
本調査 (n=125)	55.2%	40.0%	
北海道 (n=1266)	76.9%	20.7%	北海道が 2021 年に実施した調査結果
北海道札幌市 (n=1108)	81.6%	16.4%	札幌市が 2021 年に実施した調査結果より
北海道旭川市 (n=2021)	66.3%	19.7%	旭川市が 2017 年に実施した調査結果より ひとり親世帯には祖父母同居等も含まれる

(2) 進路の希望について

表 2 には、本調査と北海道・北海道札幌市の高校 2 年生を対象とした子供の生活実態調査における、回答者の高校卒業後の進路希望に関する回答の分布を示した。「大学進学」を希望する子どもの割合は、本調査が 5.6%であったのに対し、北海道は 33.2%、北海道札幌市は 66.7%となっていた。また、「就職」の割合を見ると、本調査が 56.8%であったのに対し、北海道が 20.9%、北海道札幌市が 10.6%となっていた。

	大学進学	短大・ 専門学校	就職	未定・ まだ考えら れない	備考
本調査 (n=125)	5.6%	11.2%	56.8%	23.2%	
北海道 (n=1266)	33.2%	24.6%	20.9%	17.9%	短大と専門学校は分けて分析されていたことから、値を合算したものを記載した
北海道札幌市 (n=1108)	66.7%	10.6%	4.0%	15.5%	短大と専門学校は分けて分析されていたことから、値を合算したものを記載した

5.統計解析結果

(1) 物資提供を利用する確率を上げる要因

まず、本調査の目的にも関わる物資提供について、利用の確率を上げる要因について明らかにする。物資提供を 1 回でも利用したことがある回答者について、物資提供の利用確率を上げる要因は何かを明らかにするために、2 項ロジスティック回帰分析を用いた。

分析の手順は、次の通りである。2 項ロジスティック回帰分析の従属変数として、物資提供を 1

¹ 本来であれば東北地方の沿岸部にある各定時制高校がある自治体等を比較対象とすべきところであるが、例えば多賀城市や石巻市、仙台市は子どもの貧困調査を実施しているものの、高校生のみ分析結果が報告書に掲載されておらず、本調査との世帯類型に関する比較が実施できなかった。

度でも利用したことがある場合を「1」、利用したことがないを「0」とするダミー変数を作成した。その後、独立変数として、次のダミー変数を作成した。「ダミー女性」「ダミー両親家庭」「ダミーひとり親家庭」「アルバイトをしている」「ダミー家族の被災経験あり」「ダミー引越経験なし」である。これらに対して物資提供を利用の有無を説明変数としたクロス集計を実施した。その結果、「ダミー両親家庭」($\chi^2=4.836, df=1, p<.05$)、「ダミーひとり親家庭」($\chi^2=4.032, df=1, p<.05$)において有意差が認められた。物資支援の利用経験がある方が、利用経験がない回答者に比べ、両親家庭ではない割合が高く(両親家庭 71.9%、両親家庭ではない 49.5%)、ひとり親家庭の方が高い割合(ひとり家庭 45.2%、ひとり親家庭ではない 25.0%)であることが確認された。2項ロジスティック回帰分析の独立変数として採用した。

また、中学生版 QOL 尺度について 6 つの下位尺度得点を被説明変数とし、物資提供の利用経験有りを説明変数とした t 検定を実施した。その結果、有意差が確認されたのは「身体的健康」であり($t=2.259, df=123, p<.05$)、物資提供を利用した回答者の方が利用経験がない回答者に比べ身体的健康が高い値を示していた。身体的健康を 2 項ロジスティック回帰分析の独立変数として採用した。

表 3 は、物資支援の利用経験ありを従属変数とした 2 項ロジスティック回帰分析の結果を示している。身体的健康が高くなると、物資支援の利用確率が上がることが明らかとなった。ひとり親家庭であること、両親家庭であることは物資支援の利用には関わらないことも明らかとなった。

表 3 物資支援の利用を従属変数とした 2 項ロジスティック回帰分析結果

	オッズ比	95%CI
身体的健康	1.895	1.005-3.571*
両親家庭 (ダミー変数)	0.508	0.053-4.893
ひとり親家庭 (ダミー変数)	1.238	0.121-12.651

モデル $\chi^2(df)6.267$

* $p<0.05$

(2) 物資支援を利用することによる変化について

1) 物資支援を利用することで回答者の気持ちに変化する確率を上げる要因

次に、回答者が物資支援を利用したことによる気持ちの変化について見ていく。物資支援を利用することで回答者の気持ちに変化する確率を上げる要因は何かを明らかにするために、2 項ロジスティック回帰分析を用いた。

分析の手順は、次の通りである。2 項ロジスティック回帰分析の従属変数として、物資支援を利用することで回答者の気持ちの変化があった場合を「1」、変化がなかった場合を「0」とするダミー変数を作成した。その後、独立変数として、「ダミー女性」「ダミー両親家庭」「ダミーひとり親家庭」「アルバイトをしている」「ダミー家族の被災経験あり」「ダミー引越経験なし」である。これらに対して物資提供を利用の有無を説明変数としたクロス集計を実施した。その結果、有意差が確認された項目はなかった。

また、中学生版 QOL 尺度について 6 つの下位尺度得点を独立変数とし、「物資支援を利用することで回答者の気持ちに変化したことがある」を独立変数とした t 検定を実施した。その結果、有意差が確認されたのは「身体的健康」($t=3.569, df=54, p<.001$)と「情緒的健康」($t=3.590, df=50, p<.001$)と「家族」($t=1.789, df=54, p<.05$)であった。いずれも「物資支援を利用することで回答者の気持ちに変化したことがある」回答者の方が高い値を示していた。以上の結果から、「身体的健康」「情緒的健康」「家族」を 2 項ロジスティック回帰分析の独立変数として採用した。

表 4 は、「物資支援を利用することで回答者の気持ちに変化したことがある」を従属変数とした 2 項ロジスティック回帰分析の結果を示している。「身体的健康」と「情緒的健康」が高い場合、物資支援を利用することで回答者の気持ちに変化する確率が上がることが明らかとなった。また、「家族」との関係は気持ちの変化に影響を与えないことも明らかとなった。

表 4 物資支援を利用することで回答者の気持ちの変化を
従属変数とした 2 項ロジスティック回帰分析結果

	オッズ比	95%CI
身体的健康	2.558	0.912-7.180 [†]
情緒的健康	3.479	0.952-12.712*
家族	1.469	0.442-4.882

モデル $\chi^2(df)6.267$
* $p<0.05$ † $p<0.1$

2) 物資支援を利用することで回答者の生活が変化する確率を上げる要因

次に、回答者が物資支援を利用したことによる生活の変化について見ていく。物資支援を利用することで回答者の生活が変化する確率を上げる要因は何かを明らかにするために、2 項ロジスティック回帰分析を用いた。

分析の手順は、次の通りである。2 項ロジスティック回帰分析の従属変数として、物資支援を利用することで回答者の生活の変化があった場合を「1」、変化がなかった場合を「0」とするダミー変数を作成した。その後、独立変数として、「ダミー女性」「ダミー両親家庭」「ダミーひとり親家庭」「アルバイトをしている」「ダミー家族の被災経験あり」「ダミー引っ越し経験なし」である。これらに対して物資提供を利用の有無を説明変数としたクロス集計を実施した。その結果、有意差が確認された項目は「ダミーアルバイトをしている」($\chi^2=4.45, df=1, p<.05$)であった。

また、中学生版 QOL 尺度について 6 つの下位尺度得点を独立変数とし、「物資支援を利用することで回答者の生活が変化したことがある」を独立変数とした t 検定を実施した。その結果、有意差が確認されたのは「身体的健康」($t=4.750, df=58, p<0.001$)と「情緒的健康」($t=2.726, df=58, p<0.01$)と「家族」($t=1.402, df=58, p<0.1$)と「友達」($t=1.622, df=58, p<.05$)と「学校生活」($t=1.715, df=58, p<.05$)であった。いずれも「物資支援を利用することで回答者の気持ちの変化したことがある」回答者の方が高い値を示していた。以上の結果から、「身体的健康」「情緒的健康」「家族」「友達」「学校生活」を 2 項ロジスティック回帰分析の独立変数として採用した。

表 5 は、「物資支援を利用することで回答者の生活が変化したことがある」を従属変数とした 2 項ロジスティック回帰分析の結果を示している。「身体的健康」が高い場合、物資支援を利用することで回答者の生活が変化する確率が上がることが明らかとなった。「家族」との関係は気持ちの変化に影響を与えないことも明らかとなった。

表 5 物資支援を利用することで回答者の生活が変化したを
従属変数とした 2 項ロジスティック回帰分析結果

	オッズ比	95%CI
ダミー アルバイトをしている	2.611	0.634-10.759
身体的健康	7.285	1.739-30.510*
情緒的健康	1.003	0.211-4.763
家族	0.723	0.195-2.678
友達	0.865	0.331-2.264
学校生活	1.652	0.542-5.031

モデル $\chi^2(df)=23.749$
* $p<0.05$

(3)中学生版 QOL 尺度得点を高める要因

中学生版 QOL 尺度は、身体的健康、精神的健康、自尊感情、家族、友だち、学校生活の下位尺度から構成される。回答者の QOL を詳細に把握する上でも各下位尺度毎の重回帰分析を通じて、回答者の特徴を把握することも必要だと考えられる。そこで、以下各下位尺度毎の分析結果を示していく。

1) 身体的健康得点を高める要因

まずは、身体的健康得点を高める要因についてである。身体的健康得点を従属変数とした t 検定を実施し、有意差がある項目をまず確認した。独立変数として用いたのは、「ダミー女性」「ダミー両親家庭」「ダミーひとり親家庭」「アルバイトをしている」「ダミー家族の被災経験あり」「ダミー引っ越し経験なし」である。有意差が認められたのは「物資支援を利用している」($t=6.531, df=123, p<.05$)「アルバイトをしている」($t=0.336, df=123, p<.05$)であった。

身体的健康を従属変数として、「物資支援を利用している」と「アルバイトをしている」を独立変数とした重回帰分析結果を表 6 に示した。表 6 によると、「物資支援を利用している」と「アルバイトをしている」場合、身体的健康得点が高まることが明らかとなった ($R^2=0.024, F=3.980^*$)。

表 6 身体的健康を従属変数とした重回帰分析結果

	β
物資支援の利用経験あり	0.206**
アルバイトをしている	0.191**

** $p<0.01$

2) 情緒的健康得点を高める要因

情緒的健康得点を高める要因についてである。情緒的健康得点を従属変数とした t 検定を実施し、有意差がある項目をまず確認した。独立変数として用いたのは、「ダミー女性」「ダミー両親家庭」「ダミーひとり親家庭」「アルバイトをしている」「ダミー家族の被災経験あり」「ダミー引っ越し経験なし」である。有意差が認められたのは「ダミー引っ越し経験なし」($t=2.103, df=121, p<.05$)であった。「ダミー引っ越し経験なし」の方が情緒的健康得点が高いことが明らかとなった。

情緒的健康得点を従属変数として、「ダミー引っ越し経験なし」を独立変数とした単回帰分析結果を表 7 に示した。表 7 によると、「ダミー引っ越し経験なし」は、情緒的健康得点が高まることが明らかとなった ($R^2=0.024, F=3.980^*$)。

表 7 情緒的健康を従属変数とした重回帰分析結果

	β
ダミー引っ越し経験なし	0.178*

* $p<0.05$

3) 自尊感情得点を高める要因

自尊感情得点を高める要因についてである。自尊感情得点を従属変数とした t 検定を実施し、有意差がある項目をまず確認した。独立変数として用いたのは、「ダミー女性」「ダミー両親家庭」「ダミーひとり親家庭」「アルバイトをしている」「ダミー家族の被災経験あり」「ダミー引っ越し経験なし」である。有意差が認められたのは「ダミー女性」($t=-2.302, df=123, p<.01$)「ダミー男性」($t=3.917, df=123, p<.001$)であった。ダミー女性の方が自尊感情得点が低く、ダ

ミ一男性の方が自尊感情得点が高いという結果であった。

自尊感情得点を従属変数として、「ダミー女性」と「ダミー男性」を独立変数とした重回帰分析結果を表 8 に示した。表 8 によると、「ダミー男性」場合、自尊感情得点が高まることが明らかとなった ($R^2=0.109, F=8.614^{***}$)。

表 8 自尊感情得点を従属変数とした重回帰分析結果

	β
ダミー女性	0.281
ダミー男性	0.563 ^{***}

^{***} $p < .001$

4) 家族得点を高める要因

家族得点を高める要因についてである。家族得点を従属変数とした t 検定を実施し、有意差がある項目をまず確認した。独立変数として用いたのは、「ダミー女性」「ダミー両親家庭」「ダミーひとり親家庭」「アルバイトをしている」「ダミー家族の被災経験あり」「ダミー引っ越し経験なし」である。有意差が認められたのは「ダミー女性」($t=1.801, df=123, p < .01$)ダミー女性の方が家族得点が高いという結果であった。

家族得点を従属変数として、「ダミー女性」を独立変数とした単回帰分析結果を表 9 に示した。9○によると、「ダミー女性」が、家族得点を高めていることが明らかとなった ($R^2=0.018, F=3.275^{\dagger}$)。

表 9 家族得点を従属変数とした単回帰分析結果

	β
ダミー女性	0.161 [†]

[†] $p < 0.1$

5) 友達得点を高める要因

友達得点を高める要因についてである。友達得点を従属変数とした t 検定を実施し、有意差がある項目をまず確認した。独立変数として用いたのは、「ダミー女性」「ダミー両親家庭」「ダミーひとり親家庭」「アルバイトをしている」「ダミー家族の被災経験あり」「ダミー引っ越し経験なし」である。有意差が認められたのは「ダミー家族の被災経験あり」($t=2.334, df=123, p < .05$)「ダミー家族の被災経験あり」が友達得点が高いという結果であった。

友達得点を従属変数として、「ダミー家族の被災経験あり」を独立変数とした単回帰分析結果を表 10 に示した。表 10 によると、「ダミー家族の被災経験あり」が、友だち得点を高めることが明らかとなった ($R^2=0.032, F=5.038^{**}$)。

表 10 友達得点を従属変数とした単回帰分析結果

	β
ダミー家族の被災経験あり	0.199 [*]

^{*} $p < 0.05$

学校生活得点を高める要因についてである。学校生活得点を従属変数とした t 検定を実施し、有意差がある項目をまず確認した。独立変数として用いたのは、「ダミー女性」「ダミー両親家庭」「ダミーひとり親家庭」「アルバイトをしている」「ダミー家族の被災経験あり」「ダミー引っ越し経験なし」である。有意差が認められたのは「ダミー家族の被災経験あり」

($t=1.814, df=123, p<.05$) 「ダミー家族の被災経験あり」において学校生活得点が高いという結果であった。

学校生活得点を従属変数として、「ダミー家族の被災経験あり」を独立変数とした単回帰分析結果を表 11 に示した。表 11 によると、「ダミー家族の被災経験あり」が、学校生活得点を高めることが明らかとなった ($R^2=0.019, F=3.437^{\dagger}$)。

表 11 友達得点を従属変数とした単回帰分析結果

	β
ダミー家族の被災経験あり	0.165 [†]

[†] $p<0.1$

6.考察

以上、本調査の分析結果をここまで示してきた。侵襲性を踏まえ、必ずしも詳細な項目を設定することができず、特に多くの人々が関心を持つであろう経済的な課題についてはきちんと把握することはできなかった。とはいえ、回答者のアルバイトの現状を見ると、他の高校生調査より高いアルバイト代を得ていることや、アルバイト代の使途をみると一定程度家計に入れている様相が把握される。経済的な課題をかかえる回答者が一定数おり、基礎自治体等が実施した調査と比較してもその割合は高いものと考えられることができる。

上記のことから、まず検討しなければならないことは、高等学校という教育機関において、教育事業だけでなく、相当な生活支援も同時に展開していかなければならない。また、教育と生活支援は一体的に実施するのではなく、生徒たちの生活基盤が一定程度安定した上で教育事業の効果が表れることが一般的には知られている。しかし、高等学校は生活支援を専門として展開することをその任としているわけではない。そのため、外部による生活支援を取り入れながら教育事業を進めていくことが具体的な取り組み方として想定される。

今回の調査は、当法人が調査校で展開してきた物資支援の効果や意義等を明らかにすることが大きな目的であった。以下、統計解析結果から示せることを述べていく。

まず、物資支援を利用している回答者の特徴を見ると、身体的健康度が高い回答者である傾向を見て取ることができた。今回の物資支援のメニューで多いものは食に関するものである。食事をするといった食に関わる営みは、ある程度健康度が高いことで行われる。困窮していたり精神的健康面で課題がある人々が物資支援を必要としていることが一般的には想定されるが、例えば、東日本大震災時に家も家族も失った人々が、なかなかボランティアが実施していた炊き出しに足を運ばなかった（運ばなかった）という事例がある。

このように示すと、困窮している生徒に支援が届いていないという指摘が出てくるのが想定される。しかし、統計解析結果を見ると、回答者の身体的健康度を向上させることに貢献しているのは、「物資支援を利用している」の他「ダミー アルバイトをしている」であった。物資支援がなければ、回答者の身体的健康度を向上させるのはアルバイトをしていることのみとなる。回答者のアルバイトの状況を見ると、収入が高く、その使途は回答者自身が必要なものを購入するだけでなく、一定程度家計に入っていたり、学業を継続するために使っていることが明らかになっている。直面する経済的な課題に生徒たちが自助努力で向き合っている姿が思い浮かぶ。推察とはなるが、アルバイトによって身体的健康度を向上させることに貢献しているということは（身体的健康度が高いため、アルバイトができるという解釈も統計解析では可能であるが）、学校や家庭との違う人間関係に身を置くことによる効果も一定程度あるのかもしれない。いずれにしても、アルバイトのような自助努力以外に身体的健康度を向上させる重要な役割を、共助による物資支援が担っているということが重要だと指摘できる。物資支援を利用することで、気持ち

の変化や生活の変化を回答者が感じ取っていることから、物資支援の意義を確認することができる。

物資支援に関わらないことで着目したいことを挙げると、女性に関わることがある。統計解析結果を見ると、回答者が女性の場合、自尊感情が低いことが明らかとなっている。残念ながら、具体的にどういった課題や困難があるのか、今回の調査結果からは明らかにすることができない。強いていえば、そもそも回答者の女性の割合は低く、例えばクラス内での生徒同士の関係にこうした数の違いが何かしらの影響を与えることはあるのかもしれない。いずれにせよこれ以上の分析が困難ではあるが、調査校における女性生徒への支援について、現状と課題を整理する必要があるであろう。その際、当法人のような高校とは独立した形で女性への支援を別途検討することも必要である。

一方で、回答者が女性である場合、家族関係に関わる得点が高いことも今回の調査では明らかになっている。ひとり親家庭の子どもに関する研究において、女性のメンタルヘルスに家族関係が影響し、男性のメンタルヘルスには家族関係が影響しないことが明らかにされている。また、男性の場合家族や学校以外のいわゆる第3のおとなの存在が、将来展望を描く上で重要であるという研究結果もある。本分析ではこれ以上の分析はできないものの、調査校の教職員から見て、男性と女性の関わり方や生活実態の違いを踏まえた支援のあり方について、検討をする必要が示唆される。

本調査結果のもう1つの特徴は、回等者の約35%が家族から東日本大震災において被害を受けたことを聞いたことがあるというものであった。ここでいう「被害」とは、調査票では「家が津波で流された、家族が亡くなった、仮設住宅で暮らしていた、ご家族が津波に流されたなどです。」と説明を付記している。現在の回答者のQOL得点等に家族の被災経験が与える影響を見ると、いずれも得点を向上させることに貢献しているという結果であった。詳細な分析がこれ以上できないものの、復興支援の一環で居住環境への支援がある程度展開されたことが生活の安定に繋がっているものと推察される。とはいえ、調査校に通う生徒の家族の約35%が大きな被災経験をしているということをどのように評価したら良いか、さらなる調査が必要となる。例えば、生徒たちが1歳や2歳のときに被災し、保護者が仕事や身内を亡くしたまま、今もなお生活再建の術が十分に構築できないままといったことが想定される。生徒たちが高校に入学するまでの間にどういった体験や経験をしてきたのか、あるいは家族の健康状態はどのようになっているのかなど、ライフヒストリー調査法による実態把握が今後の課題として想定される。

最後に、回答者の進路選択に関わることである。分析結果を見ると、回答者の半数以上が就職と回答している。この調査結果だけでは、就職を希望しているのか就職以外の選択肢がないのかなど詳細は明らかにできない。とはいえ、満額とはいかないまでも、国は大学等の進学に関わって給付型の奨学金制度を整備している。こうした高等教育機関への進学が当たり前となっていく様相が見られる現状において、大学等への進学を希望しない（経済的な課題以外で選択しない）生徒への支援について、今一度検討する必要があるだろう。例えば、先述したような多様な働き方のモデルを生徒に示したり、ロールモデルと接する機会を構築するといったことが考えられる。当法人のような市民団体による就労に関わるロールモデルを生徒たちが接したり学んだりしたりする機会を作り上げることなどが想定される。そうした機会を通じて、生徒たちが将来展望を描きやすくなるだけでなく、おとな側が多様な育ち・暮らしを経験してきた子どもたちを受け入れるまなざしや態度を作り上げることにつながる。働きたい、社会の一員になりたいと生徒たちが心から思える社会を、彼らの言葉を大切にしながらおとなの責任として一緒に作り上げることが求められる。

2023 年度生きづらさを抱える宮城県内の高校生世代への応援事業
食糧提供・生活用品の提供事業を利用した高校生に関する調査報告書

2024 年 1 月

発行：特定非営利活動法人 mia forza

協力：宮城県貞山高等学校

清水冬樹（東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科 准教授）

名古美和

助成：社会福祉法人中央共同募金会

この報告書は、社会福祉法人中央共同募金会・令和 5 年度助成を受けて作成されました。

(C)2024 特定非営利活動法人 mia forza ALL Rights Reserved.

本報告書の内容について、文章・図表含め、無断転載・無断使用はご遠慮ください。

転載・使用を希望される方は、miaforza.sendai@gmail.com まで、必ず事前にお問合せをお願いいたします。